r6物価_繰越

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【08_茨城県】
地方公共団体名（コード有り）	08309_茨城県大洗町
都道府県・市町村コード（5桁）	08309
担当部局課名	まちづくり推進課
担当者氏名	鴨川　祐里
電話番号	029-267-5109
メールアドレス	seisaku@town.oarai.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費	2,240
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費	1,001
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④にかかる交付対象経費	131,140
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤にかかる交付対象経費	6,251
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦にかかる交付対象経費	50,000
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額⑧にかかる交付対象経費	62,500
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額⑨にかかる交付対象経費	4,900
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	2,240	既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	1,001	既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	–
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	124,690	既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
既配分額 国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	6,251		
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	41,110
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	62,500
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	4,900
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	6,450	今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	–		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	41,110
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	2,240	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	62,500
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	1,001	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	4,900
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	131,140	配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	6,251	小計　配分予定額（R6経済対策等分）	108,510
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額（R5経済対策分）	140,632		
		配分予定額計	249,142

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	–	国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）	41,110
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（未配分額の減額後※） （※　第2回提出分までの配分予定額と同等）	2,240	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	69,990
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（※） （※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額②	2,240	小計　交付限度額⑧	69,990
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（未配分額の減額後※） （※　第2回提出分までの配分予定額と同等）	1,001	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	6,872
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（※） （※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額③	1,001	小計　交付限度額⑨	6,872
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	77,150	国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩（今回追加分）	–
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	47,540	小計　交付限度額（R6経済対策等分）	117,972
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（今回追加分）	6,450		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）			
小計　交付限度額④	131,140		
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	6,793		
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	1,634		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（今回追加分）	575		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）			
小計　交付限度額⑤	9,002		
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–		
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）			
小計　交付限度額⑥	–		
小計　交付限度額（R5経済対策分）	143,383		

本省繰越希望額記載欄	R6経済対策等にかかる	【調整後】本省繰越希望額 （R6補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額） （交付限度額⑦を上限とする）	–
		本省繰越希望額 （R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費） 交付限度額⑧に係る希望額）	7,490
		本省繰越希望額 （R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費） 交付限度額⑨に係る希望額）	1,972
		本省繰越希望額 （R6補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–

※記載は不要

調整欄の本省繰越希望額	推奨事業メニュー	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	41,110
		【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦	–
		本省繰越の追加希望額　手動入力分 （調整用）	–

移替先　総務省　交付限度額計　261,355

		No	国の予算年度（※R5補正〜R6補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えられません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP，広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2（事業の終期が令和7年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※可変部分 ※この他は変えられません。	備考3	自治体での予算区分
												合計	258,032	258,032	–	2,240	1,001	131,140	6,251	–	50,000	62,500	4,900	–	–												
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲　※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		2,440	2,440	–	2,240	200				–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　1874世帯×70千円　　のうちR6計画分 事務費200千円 事務費の内容　［役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（1874世帯）	–	○	–	R6.2	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯等分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		137,391	137,391	–			131,140	6,251		–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　388世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　229世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　131世帯×100千円、子ども加算　319人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　4923人（115390千円）　のうちR6計画分 事務費　6251千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（748世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（4923人）	–	○	–	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–																							
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																							
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																							
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	No.2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		801	801			801									①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　388世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　229世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　131世帯×100千円、子ども加算　314人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　4605人（109190千円）　のうちR6計画分 事務費　6251千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（748世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（4605人）	–	○	–	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲　※事務連絡	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯給付金及び不足額給付分）	Ⅱ．物価高の克服	○	–		67,400	67,400							–	62,500	4,900		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1950世帯×30千円、子ども加算200人×20千円　　のうちR6計画分 事務費　4900千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1950世帯）	–	○	–	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が7月下旬となるため		R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8											–	–																							
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–																							
	事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–																							
		11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	大洗町くらし応援商品券発行事業 【物価高騰対策支援事業】	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		50,000	50,000							50,000					①　町商工会が実施する商品券発行事業を補助することにより、昨今のエネルギー・食品価格等の物価高騰に直面する地域経済の活性化と生活者及び事業者への支援を図る。 ②　6.5千円分の商品券を5千円で販売する差額（プレミアム分）。 ③　プレミアム分（1.5千円×30,000部）及び事務費 ④　町民及び大洗町商工会	–	–	–	R7.3	R7.4以降	販売額：150,000千円（5千円×30,000部）	ホームページ・広報紙・町LINE	対象分野に関連しない	計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和8年3月下旬となるため		R6補正（地）